



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
コード番号 6074 URL <http://www.iss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,695	4.8	364	△0.9	340	5.7	162	5.1
26年3月期	7,346	3.8	368	19.1	322	22.1	154	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.73	—	10.0	6.5	4.7
26年3月期	79.63	—	11.4	6.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,367	1,699	31.7	844.24
26年3月期	5,115	1,561	30.5	775.51

(参考) 自己資本 27年3月期 1,699百万円 26年3月期 1,561百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	476	△493	△25	349
26年3月期	603	△335	△125	392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	14	8.8	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	20	12.4	1.2
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		16.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,003	3.6	122	△21.3	112	△21.1	53	△19.0	26.52
通期	7,991	3.8	370	1.6	350	2.8	181	11.7	90.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,013,028 株	26年3月期	2,013,028 株
27年3月期	57 株	26年3月期	57 株
27年3月期	2,012,971 株	26年3月期	1,942,319 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値を異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(持分法損益等)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、円安・株高で推移するとともに、企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費マインドは消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動から回復の遅れが見られました。

このような環境下、当社の属するスイミングスクール業界は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定を受け、マスメディアによる水泳関連の番組や記事が増えるなど、明るい兆しが見え始めました。

当社におきましては、新たな事業として平成26年4月に学童保育事業「JSSキッズクラブ」をJSSスイミングスクール松原内に開設し、平成26年9月に児童発達支援事業「JSS水夢」をJSSスイミングスクール八尾内に開設いたしました。イベントや強化活動としましては、平成26年6月にオランダ（アルクマーク市）においてグランドマスターズ大会を開催しました。また、同月に日本オリンピック委員会より優秀な選手を育成した団体に贈られる「トップアスリートサポート賞・優秀団体賞」を受賞し、同年8月から9月かけて行われたパンパシフィック選手権やアジア大会においては瀬戸大也選手、渡部香生子選手が大活躍し、両名で計11個のメダルを獲得するなど、大いにJSSのブランド力向上に繋げることが出来ました。

また、営業面においては、東京ビックサイトで行われた「スポルテック2014」への大々的な出店や関連協会の加盟企業に対し、営業社員を増員するなどして取引先の拡大に努めました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は100,098人（前年事業年度比1.5%増）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が85,404人（前年事業年度比2.5%増）、大人会員数14,694人（前年事業年度比3.7%減）となっております。

新規事業所につきましては、平成26年9月にJSSスイミングスクールおゆみ野（千葉県千葉市緑区）を開設し、平成26年12月にはJSSスイミングスクール鶴見（神奈川県横浜市鶴見区）を開設いたしました。

また、平成27年3月より直営事業所であった茂原スポーツクラブを受託事業所といたしました。

その結果、当事業年度末における直営事業所は59事業所、受託事業所は27事業所となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,695百万円（前期比4.8%増）、営業利益は364百万円（前期比0.9%減）、経常利益は340百万円（前期比5.7%増）、当期純利益は162百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ251百万円増加し、5,367百万円となりました。これは主に、流動資産の売掛金が30百万円、有形固定資産の建物が302百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、3,667百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金が127百万円、流動負債の未払消費税等が99百万円増加した一方で、短期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ138百万円増加し、1,699百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が138百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、42百万円減少し、当事業年度末は349百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は476百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益335百万円、減価償却費189百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は127百万円減少しておりますが、前受金の増加額が29百万円減少した一方で、未払消費税等の増加額が81百万円、売上債権の増加額が24百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は493百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出397百万円、敷金及び保証金の差入による支出81百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は158百万円増加しておりますが、主に敷金及び保証金の差入による支出が57百万円増加した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が34百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に使用した資金は25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出439百万円、短期借入金の純減少額72百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は100百万円減少しておりますが、主に長期借入れによる収入が480百万円増加した一方で、自己株式の処分による収入が214百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	28.6
債務償還年数 (年)	3.2	4.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	19.8	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上のためには、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中長期的には、内部留保を新規事業所の設備投資に充当し、利益の最大化を目指してまいります。同時に資本効率を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。したがって、配当性向を経営上の重要な指標と考え、当期の配当性向12.4%を中長期的には20%まで引き上げることを目標としてまいります。

具体的には、当期1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を予定するとともに、次期1株当たり15円の配当（うち中間配当7円50銭）とすることを目指してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	10,064,855	5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	10,064,855	5

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても、投資家の投資判断上又は当社の事業をより理解していただく上で重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

①当社の事業について

a. 経済状況等の影響について

当社は、スイミングスクールの運営を主たる業務としております。

売上高の多くは直営事業所のスイミングスクール会員の会費、民間・公共施設からの運営受託に伴う受託料及びスキースクール等の企画課外売上収入であり、その合計金額は平成27年3月期で6,916百万円と、売上高の89.9%を占めております。

スイミングスクールの対象顧客は一般個人であることから、経済状況、雇用情勢、嗜好の変化や、消費税増税による買い控え、あるいはゆとり教育の見直しによる授業時間の増加による習い事時間（余暇時間）の減少などが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 会員数の動向と会員の構成について

当社は子供会員に対する指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく専門的な指導が強みであるため、子供会員の構成比が約8割と高いことが特徴となっております。一方、総務省の発表による人口推計（平成27年4月1日現在の概算値）によると、子供（0歳から14歳）の数は1,617万人であり、総人口に占める割合は12.7%と最低を更新しております。このような状況の中、当社の子供会員数は近年増加しておりますが、大人会員数については水泳指導のないフリー会員からより単価の高いスクール会員へのシフトを進めたこともあり減少しております。

今後、会員の獲得及び収益力の向上のために様々な施策を実施してまいります。子供人口の減少及び予測しない事態の発生による信用の失墜等により、当初想定していた会員数の獲得ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 競合等の影響について

高齢化社会と医療費削減の流れの中で、生活習慣病などに対する国民の健康意識の高まりとともに、フィットネス業界における施設数は近年増加しておりますが、異業種からの参入や多店舗展開などその競争はより厳しいものになってきております。当社は、他のスポーツクラブと差別化を図るため、スイミングスクールに特化した事業戦略と地域密着型・教育重視の経営を行っておりますが、当社施設の地域内に競合施設が進出した場合や顧客ターゲットの重複など競争の激化によっては、売上高の低下又は販売活動・広告宣伝費の増加によるコストアップが収益の悪化を招き、当該施設の撤退など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業所の出店について

当社は、平成27年3月末日現在、直営事業所59事業所、受託事業所27事業所を開設しております。今後も地域に密着した、低コストでコンパクトタイプのスイミングスクール施設等を基本として開設を行う方針であります。当社の希望する開設予定地が確保できない場合や、事業所の地代家賃、建物等の建設費用の上昇により出店コストが上昇した場合、開業後の新規事業所の収支が計画通りに進まない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規事業所の開設が特定の時期に集中するような場合には、開業経費等の計上が先行して発生するため業績へ影響を及ぼす可能性があります。

③施設の補修修繕や広告宣伝について

事業所については集客力の向上と会員サービスの更なる充実を図るために、施設のリニューアルや広告宣伝等を随時実施する方針であります。しかしながら、当社の資金的制約や、受託事業所はオーナーの意向や経営状況により、集客に必要な施設の補修修繕や広告宣伝等の施策が進まない場合や、受託料等の債権の回収が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施設のリニューアル工事が特定の時期に集中するような場合にも、修繕維持費等の費用が増加し業績へ影響を及ぼす可能性があります。

④電力料金や燃料価格について

スイミングスクールの施設の空調や、プール水温等の管理、会員の送迎バスの運行に係る費用等は、電力料金や燃料価格の影響を受けるため、これらの料金や価格が上昇した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤課外活動について

スイミングスクールの会員に対して行っているスキースクール等の課外活動は学校の長期休暇のある夏季、冬季に集中して実施しているため、これらの時期に天候不順や災害等発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域への依存について

当社は全国を営業エリアとしておりますが、関西地区での売上が全体の約三分の一を占めているため、特に関西地区で大規模災害、流行性疾患等の感染症が発生した場合や、大規模な震災等の発生により事業所の業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷し、その修復に多大な費用が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

a. 事業に関する法的規制について

当社はスイミングスクールを開設、営業するに際して、消防法、浄化槽法、下水道法、建築基準法、道路交通法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けております。また、事業所などにおける水着等の商品販売は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法の規制を受けております。

当社においては、これらの法令等の遵守を徹底しており、厳格な業務マニュアルに基づいて運営を行っており、現在までに重大な事故、訴訟、行政等の指導を受けた事実はありません。しかしながら、法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって、当社の業績に大きな影響が出る事が予想されます。

また、これらの規制が強化された場合、自主的な規制を促す風潮が強まったりした場合等においては、当社が負担すべきコストが上昇し、業績へ影響が及ぶ可能性もあります。

b. スイミングスクールの開設に際しての規制等について

スイミングスクールの開設に関しましては、行政当局からの許認可が必要であるほか、各種の公的許認可書、申請書が必要であります。

開設に際しては当局に対して十分に事前の打合せ、問い合わせを行い、開設準備を進めておりますが、万一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は、当初の出店計画の修正を余儀なくされる可能性があります。

また、これらの規制は都道府県、市町村などの条例に基づく行政指導として行われることが多いため指導内容は地域ごとに異なり、統一した基準、指導が必ずしも見られません。したがって、その内容については物件ごとに対応せざるを得ない場合が多く、その対応によって営業開始時期がずれ込んだり、事業所施設の内容に制限が加えられる可能性があります。

c. プールの安全衛生に関する規制について

プールは、利用者が遊泳等を楽しみながら、心身の健康の増進を期待して利用する施設であり、そのようなプールが安全であることは、利用者にとって当然の前提となっております。プールの安全確保は当社の責任で行われるものでありますが、プールの排(環)水口に関する安全確保の不備による事故をはじめとしたプール事故を防止するため、プールの施設面、管理・運営面で配慮すべき基本的事項等について、平成19年3月に文部科学省及び国土交通省が「プールの安全標準指針」として統一的に指針を示しております。また、本指針を受け平成19年5月に厚生労働省より通達された「遊泳用プールの衛生基準について」で衛生面を中心に統一的指針がなされております。当社では、これらの規制のもと水質基準・施設基準・維持管理基準を遵守する必要があります。

当社はコンプライアンスの重要性を十分認識し、従業員への法令遵守の教育を徹底するとともに、リスク管理規程に基づき取締役会の直属機関として当社代表取締役が委員長を勤めるリスク管理委員会を設置し、リスク管理の推進及びコンプライアンスの徹底を図っておりますが、当社の事業を規制するその他関係法令等を根拠として損害賠償請求等の訴訟を提起されたり、これらの規制の違反により施設の営業停止などの処分を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 旅行業登録について

当社は、スイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等を行っているため、旅行業登録を行っております。当社では、当該登録の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、万一法令違反等によって登録が取り消された場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧人材の確保について

当社は、今後も積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴いスイミングを指導する人材の確保が必要であると認識しております。新卒採用はもとより即戦力となる中途採用についても積極的に行うとともに、今後は教育研修等による人材の育成についても注力し、新しい人事制度を導入していく方針であります。しかしながら、計画通りに優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨有利子負債への依存について

当社は、出店のための設備投資の一部を主に金融機関からの借入により調達しております。平成27年3月期末の総資産5,367百万円に対し有利子負債の合計は1,924百万円、総資産に対する有利子負債の割合は35.9%となっております。

今後の事業展開によってはさらに借入金残高が増加することも予想され、金利の上昇等の金融情勢や取引金融機関の方針等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩固定資産の減損処理について

当社は、事業所の建物等の有形固定資産やのれん等の固定資産を保有しておりますが、会員数の減少など事業所の収益性の低下により投資額の回収が見込まれず、固定資産の減損を認識する必要があると判断した場合や、一部保有している遊休資産の時価が下落した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪敷金・保証金について

平成27年3月期末の敷金及び保証金の金額は576百万円となっております。今後の新規出店にあたっては、極力土地・建物の所有を行わず、賃貸借契約に基づく出店を考えておりますが、賃貸人の経営状況により敷金・保証金の回収に疑義が生じた場合、貸倒引当金の計上や貸倒損失が発生する可能性があります。

また、当社側の理由により建物賃貸借契約を中途解約した場合に全額返還されない敷金及び保証金は平成27年3月31日現在で13事業所で173百万円あり、これらの契約を契約期間満了前に解約した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報管理について

当社は業務上の必要により、会員の氏名、住所、電話番号等の個人情報を保有し管理しております。これらの個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律に基づき「個人情報保護規程」を定め、アクセス管理をするなど管理体制の充実に細心の注意を払っております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の不手際等から個人情報が外部に漏洩し、会員等に何らかの損害が発生した場合や従業員等により個人情報の不正利用が行われた場合、個人情報の保護に関する法律に基づく勧告、命令、罰則等を受けるような事態が生じた場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬事業所内や課外活動中の安全性及び健全性について

事業所内や課外活動中に事故及び学童保育時の食中毒や食品アレルギーが発生した場合、賠償請求を受ける可能性があります。当社は賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額が保険金額を上回るような重大な事故や従業員、業務委託先等による不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には直接業績に影響を及ぼすとともに、信用毀損やネガティブな風評の発生により二次的に業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

平成27年3月31日現在、新株予約権による潜在株式は53,800株であり、発行済株式総数及び潜在株式数の合計の2.6%に相当しております。

これらは、当社の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として実施しており、必ずしも既存株主の利益と相反するものではないと考えておりますが、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

2. 企業集団の状況

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に事業の内容を記載いたしますと以下のとおりです。

(スイミングスクール運営収入関連)

当社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブを運営しておりますが、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき近年、スイミングのみならず健康運動への取り組みも進めております。

当社の強みである指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく指導プログラムと住宅地中心の店舗展開を図ることで、店舗数を増やしてまいりました。

平成27年3月31日現在で近畿圏を中心として、北は北海道から南は沖縄まで直営事業59箇所、受託事業27箇所を運営しております。

直営事業所については、スイミングスクール56事業所、フィットネスクラブ1事業所、テニススクール2事業所であり、地域マーケットの状況を捉え、年齢、体力、目的にあわせ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

受託事業につきましては、スイミングスクール24事業所、フィットネスクラブ3事業所であり、施設を所有しスイミングスクール、フィットネスクラブを運営する事業者との間で、指導及び監視業務等の業務受託契約を締結しております。業務受託事業所（以下「受託事業所」という。）は、当該業務受託契約に基づき、当社スタッフを各施設に常駐させ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

なお、公共施設の運営の一部を請け負っている事業所があり、当該事業所につきましては、各施設の運営方針により依頼された範囲内の契約に基づき業務を受託しております。

また、当社はスイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等の企画課外活動を行っております。

(商品売上関連)

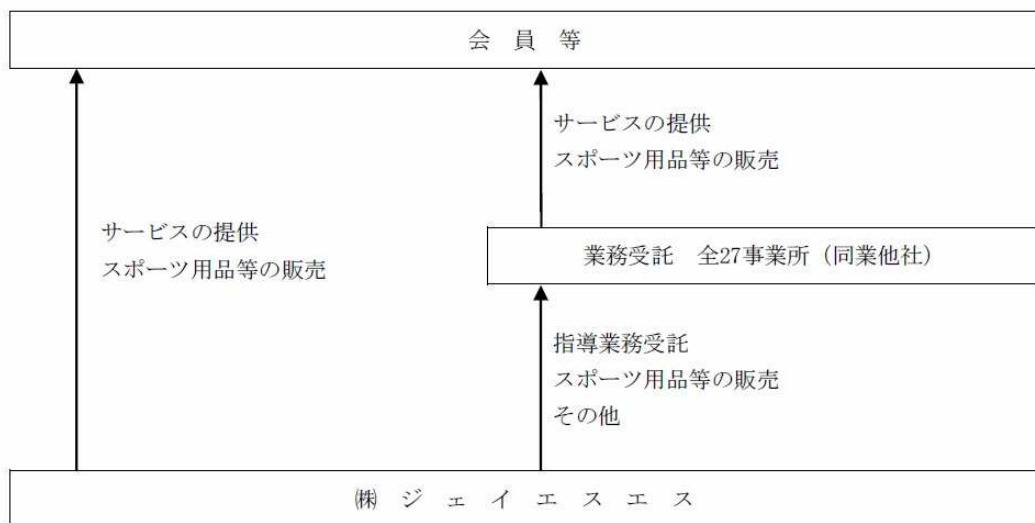
当社は、直営事業所において直接会員等にスポーツ用品等の販売を行うとともに、受託事業所や同業他社に対してもスポーツ用品等の販売を行っております。また、環境面に配慮した省エネタイプのプール室内照明器具やボイラー、濾過機等、機器類の販売も始めております。

(その他の営業収入関連)

その他事業として、当社所有施設の賃貸等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき、スイミングスクールの運営を中心とした経営を行っております。スクール会員の構成はおおよそ子供が8割、大人が2割となっております。中でも大人の殆どが中高齢者となっております。

そこで、これらのことを見据え、子供に関してはスクールの全ての活動を教育事業の一環と捉え、装置産業化したフィットネスクラブとは異なる成長を目指しております。また、大人に関しましては水の物理的特性を生かした専門性の高いプログラム開発と、これらのプログラムの多様性を高めるための設備開発を進め、シニア会員の拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のためには、財務の健全性を維持しながら資本の効率性を高めていくことが重要だと考えております。中長期的には、内部留保を新規事業所の設備投資に充当し、利益の最大化を目指してまいります。同時に資本効率を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

したがって、株主資本利益率いわゆるROEと配当性向を経営上目標とする重要な経営指標としてまいります。

具体的には、ROEにつきましては、現在JASDAQ市場上場時に実施した公募増資により10%を切ったROEを中長期的に10%以上に向上させる事を目指してまいります。また、配当性向につきましては、中長期的に配当性向を20%程度まで引き上げることを目標としてまいります。

また、上記重要な経営指標を実現するため、当社売上高の約8割が会費売上高であり、収益性指標として会員数を具体的な経営指標とし、既存事業所の会員数の底上げと新規出店により会員数の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本の経済成長戦略の一環として示されたいわゆる「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、同コードの基本原則で示された事項について、ひとつひとつ真摯に取締役会を中心に議論を行い、企業の持続的成長と株主価値の向上を図ってまいり所存です。

具体的な中期戦略としましては、昨年度の東京オリンピック開催決定を受け、当社の強みである選手強化を更に図るべく、主に未就学児を対象とした「スーパーキッズコース」により、低年齢層の拡大を進めております。

これらのアスリートに繋がる低年齢層の拡大は選手強化のみならず、会員数の増員や競泳に興味を持つ保護者や親族をはじめとする愛好者を生み出し、ブランド力の向上にも繋がるものと考えております。

シニア会員の増員につきましては、昨年度より進めております水中運動プログラム「アクア・スティック・マジック」の充実に加え、体の機能改善を目的とした陸上プログラムを組み合わせ、より参加しやすいプログラムづくりを進めると共に、「中高齢者にも対応が出来るコンパクトプール」の開発を進めることにより、出店場所の選択肢を広げていきたいと考えております。

また、もう一つの施策として、英会話教室を全国展開しているニチイ学館とコラボ事業の開発を推し進めることにより、スクール価値と話題性を高め、地域における潜在会員の囲い込みを図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社の社会的な認知度、信用力をさらに高めるため、現在上場している東京証券取引所JASDAQ市場から本則市場への変更申請を行えるよう企業価値の向上を図ることが重要課題と認識しております。この重要課題に対処するため下記経営施策を行ってまいります。

①着実な店舗展開

当社は将来の成長を見据え、年間2事業所程度の開設を着実に進めていける体制が必要であると考えており、物件情報収集ルート拡大、各地域担当者との情報共有の強化を図っております。

②ブランディングの強化

本年8月にロシア・カザンで行われる世界水泳にはJSSグループより競泳コーチ2名、選手2名、飛込コーチ1名、選手3名の計8名が参加いたします。

競泳においては、メダル獲得の可能性が高く、メディアにおける露出度も高くなることが期待でき、JSSのブランドを引き上げるチャンスになるものと考えております。

③介護予防事業の拡大を見据えた大人プログラム充実

昨年度より開始した大人対象水中プログラム(アクア・スティック・マジック)に、中高齢者向け機能改善対応陸上プログラムを加え、内容の更なる充実を進めると共に、参加者の増員を図ります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,046	349,197
受取手形	5,232	4,740
売掛金	127,610	158,004
商品	62,201	75,952
前渡金	4,534	11,361
前払費用	44,410	45,159
繰延税金資産	51,388	46,025
その他	3,045	8,645
貸倒引当金	△800	△133
流動資産合計	689,669	698,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,924,172	5,340,131
減価償却累計額	△3,187,290	△3,300,792
建物(純額)	※1,736,881	※2,039,339
構築物	508,286	540,754
減価償却累計額	△411,392	△425,957
構築物(純額)	96,893	114,797
車両運搬具	1,021	1,549
減価償却累計額	△763	△1,124
車両運搬具(純額)	257	425
工具、器具及び備品	173,761	175,140
減価償却累計額	△156,687	△156,500
工具、器具及び備品(純額)	17,074	18,640
土地	※1,712,686	※1,712,686
リース資産	69,642	76,200
減価償却累計額	△38,520	△52,463
リース資産(純額)	31,122	23,736
建設仮勘定	78,059	—
有形固定資産合計	3,672,974	3,909,624
無形固定資産		
のれん	59,835	—
ソフトウェア	22,866	28,830
電話加入権	9,263	9,263
その他	—	2,152
無形固定資産合計	91,965	40,246
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	13	13
長期貸付金	—	31,326
破産更生債権等(純額)	—	541
長期前払費用	6,323	4,029
繰延税金資産	107,556	92,838
敷金及び保証金	533,040	576,475
その他	10,635	10,635
貸倒引当金	—	△566
投資その他の資産合計	660,669	718,394
固定資産合計	4,425,609	4,668,265
資産合計	5,115,278	5,367,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,555	144,445
買掛金	55,353	57,747
短期借入金	※ 146,901	※ 74,598
1年内返済予定の長期借入金	※ 439,062	※ 452,622
1年内償還予定の社債	※ 48,500	※ 48,500
リース債務	15,193	15,642
未払金	150,837	157,280
未払費用	263,900	274,713
未払法人税等	146,691	88,135
未払消費税等	45,009	144,237
前受金	447,960	455,012
預り金	24,903	12,586
賞与引当金	66,155	70,411
その他	16,103	22,662
流動負債合計	1,998,128	2,018,595
固定負債		
社債	※ 156,000	※ 107,500
長期借入金	※ 1,087,237	※ 1,214,615
リース債務	20,565	11,401
退職給付引当金	187,332	194,874
資産除去債務	62,813	86,023
その他	42,127	34,785
固定負債合計	1,556,075	1,649,200
負債合計	3,554,204	3,667,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	2,068	4,483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,102,649	1,238,582
利益剰余金合計	1,104,717	1,243,066
自己株式	△37	△37
株主資本合計	1,561,074	1,699,422
純資産合計	1,561,074	1,699,422
負債純資産合計	5,115,278	5,367,218

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	6,624,017	6,916,689
商品売上高	627,514	678,194
その他の営業収入	94,851	101,110
売上高合計	7,346,382	7,695,994
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	5,743,029	5,981,571
商品売上原価		
商品期首たな卸高	67,806	62,201
当期商品仕入高	432,518	501,854
合計	500,324	564,056
商品期末たな卸高	62,201	75,952
商品売上原価	※1 438,123	※1 488,103
売上原価合計	6,181,152	6,469,674
売上総利益	1,165,230	1,226,319
販売費及び一般管理費	※2 796,972	※2 861,335
営業利益	368,258	364,983
営業外収益		
受取利息	12	70
受取配当金	159	159
退職給付引当金戻入額	155	—
貸倒引当金戻入額	550	550
受取保険金	3,540	—
受取補償金	—	773
保険解約返戻金	8,777	—
生命保険配当金	—	1,172
保険事務手数料	792	783
その他	840	1,181
営業外収益合計	14,827	4,690
営業外費用		
支払利息	27,743	23,037
社債利息	2,087	1,656
株式公開費用	13,257	—
株式交付費	10,792	—
その他	6,846	4,095
営業外費用合計	60,727	28,789
経常利益	322,358	340,885
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 333
特別利益合計	14	333
特別損失		
固定資産除却損	※4 565	※4 4,038
減損損失	※5 4,796	※5 2,164
特別損失合計	5,362	6,203
税引前当期純利益	317,010	335,014
法人税、住民税及び事業税	159,529	152,429
法人税等調整額	2,813	20,080
法人税等合計	162,342	172,510
当期純利益	154,668	162,504

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,171,216	37.8	2,252,003	37.6
2. 賞与		173,023	3.0	213,638	3.6
3. 賞与引当金繰入額		57,381	1.0	60,175	1.0
4. 退職給付費用		53,672	1.0	55,031	0.9
5. 法定福利費		260,247	4.5	281,637	4.7
6. 通勤費		90,656	1.6	90,817	1.5
7. 企画課外費		277,515	4.8	320,021	5.4
8. 広告宣伝費		137,344	2.4	120,620	2.0
9. 支払手数料		81,626	1.4	74,986	1.3
10. 車輛費		368,773	6.4	397,382	6.6
11. 消耗品費		90,785	1.6	95,330	1.6
12. 水道光熱費		490,254	8.5	498,240	8.3
13. 地代家賃		939,243	16.4	944,808	15.8
14. 修繕維持費		131,936	2.3	127,669	2.1
15. 租税公課		45,888	0.8	50,830	0.9
16. 電算費		39,547	0.7	41,225	0.7
17. 減価償却費		165,805	2.9	181,788	3.0
18. のれん償却額		65,429	1.1	59,835	1.0
19. その他		102,680	1.8	115,526	2.0
合計		5,743,029	100.0	5,981,571	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	306,694	10,000	—	10,000	869	961,171	962,040	△122,500	1,156,235	
当期変動額										
新株の発行	24,035	24,035		24,035					48,070	
剰余金の配当						△11,991	△11,991		△11,991	
利益準備金の積立					1,199	△1,199	—		—	
当期純利益						154,668	154,668		154,668	
自己株式の取得								△37	△37	
自己株式の処分			91,630	91,630				122,500	214,130	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	24,035	24,035	91,630	115,665	1,199	141,477	142,676	122,462	404,838	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	2,068	1,102,649	1,104,717	△37	1,561,074	

	純資産合計
当期首残高	1,156,235
当期変動額	
新株の発行	48,070
剰余金の配当	△11,991
利益準備金の積立	—
当期純利益	154,668
自己株式の取得	△37
自己株式の処分	214,130
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	404,838
当期末残高	1,561,074

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	2,068	1,102,649	1,104,717	△37	1,561,074	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△24,155	△24,155		△24,155	
利益準備金の積立					2,415	△2,415	—		—	
当期純利益						162,504	162,504		162,504	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,415	135,932	138,348	—	138,348	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	4,483	1,238,582	1,243,066	△37	1,699,422	

	純資産合計
当期首残高	1,561,074
当期変動額	
新株の発行	
剰余金の配当	△24,155
利益準備金の積立	—
当期純利益	162,504
自己株式の取得	
自己株式の処分	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	138,348
当期末残高	1,699,422

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	317,010	335,014
減価償却費	173,705	189,584
のれん償却額	65,429	59,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,006	4,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,543	7,542
受取利息及び受取配当金	△171	△229
支払利息	27,743	23,037
社債利息	2,087	1,656
株式交付費	10,792	—
株式公開費用	13,257	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△333
有形固定資産除却損	565	4,038
減損損失	4,796	2,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,780	△29,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,604	△13,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,679	15,284
未払金の増減額 (△は減少)	8,677	14,921
未払費用の増減額 (△は減少)	1,803	11,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,825	99,227
前受金の増減額 (△は減少)	36,899	7,051
その他	12,985	△18,837
小計	709,809	711,916
利息及び配当金の受取額	171	229
利息の支払額	△30,507	△24,959
法人税等の支払額	△76,150	△210,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,323	476,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,780	△397,506
有形固定資産の売却による収入	14	333
無形固定資産の取得による支出	△3,235	△17,846
貸付金の回収による収入	—	261
敷金及び保証金の差入による支出	△24,391	△81,838
敷金及び保証金の回収による収入	37,842	3,041
その他	30,101	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,448	△493,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,566	△72,303
長期借入れによる収入	100,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△451,676	△439,062
社債の償還による支出	△48,500	△48,500
株式の発行による収入	48,070	—
株式の発行による支出	△10,792	—
株式公開費用の支出	△13,257	—
自己株式の取得による支出	△37	—
自己株式の処分による収入	214,130	—
配当金の支払額	△11,991	△24,155
その他	△20,288	△21,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,777	△25,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,098	△42,849
現金及び現金同等物の期首残高	249,948	392,046
現金及び現金同等物の期末残高	※ 392,046	※ 349,197

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 3～12年

(2) 無形固定資産

定額法

のれん

支出の効果の及ぶ期間(8年)にわたり、定額法で償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,632千円は、「保険事務手数料」792千円、「その他」840千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,212,511千円	1,523,126千円
土地	1,712,486	1,712,486
計	2,924,998	3,235,612

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	51,266千円	71,258千円
1年内償還予定の社債	48,500	48,500
1年内返済予定の長期借入金	439,062	452,622
社債	156,000	107,500
長期借入金	1,087,237	1,161,025
計	1,782,065	1,840,905

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△388千円	△751千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
旅費及び交通費	49,382千円	54,516千円
支払手数料	66,180	70,294
地代家賃	57,224	61,207
賞与引当金繰入額	8,774	10,236
減価償却費	6,641	6,540
給料及び手当	288,619	277,496
役員報酬	62,625	89,125
法定福利費	65,946	68,922

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構築物	一千円	333千円
車両運搬具	14	—
計	14	333

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	560千円	4,038千円
構築物	4	0
工具、器具及び備品	0	0
計	565	4,038

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
秋田事業所 (秋田県秋田市)	直営店舗設備	建物及び工具、器具及び備品
弘前事業所 (青森県弘前市)	直営店舗設備	建物及びリース資産
岩見沢事業所 (北海道岩見沢市)	直営店舗設備	リース資産及びその他
茂原事業所 (千葉県茂原市)	直営店舗設備	リース資産
深井事業所 (大阪府堺市) 他	遊休資産	工具、器具及び備品及びその他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,796千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は工具、器具及び備品2,895千円、建物781千円、その他1,119千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
ちくご事業所 (福岡県筑後市)	直営店舗設備	建物
松原事業所 (大阪府松原市) 他	遊休資産	建物、構築物及び工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,164千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は建物1,400千円、その他764千円であります。

なお、営業店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,958	55	—	2,013
合計	1,958	55	—	2,013

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加55千株は、第三者割当による新株の発行による増加55千株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	245	0	245	0
合計	245	0	245	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買増請求による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少245千株は、すべて東京証券取引所 (旧 大阪証券取引所) JASDAQ市場 (スタンダード) への上場に伴う募集による減少245千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	(注) —
合計			—	—	—	—	—

(注) 当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、付与時の「単位当たりの本源的価値」は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,991	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,090	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,013	—	—	2,013
合計	2,013	—	—	2,013

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	(注) —
合計			—	—	—	—	—

(注) 当社はストック・オプションによる新株予約権を発行しておりますが、付与時の「単位当たりの本源的価値」は0円であるため、当事業年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,090	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	10,064	5	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,064	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	392,046千円	349,197千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	392,046	349,197

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	435	—
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	435	—
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・売掛金は営業債権であり、長期貸付金は取引先に対する債権であり、また敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・営業債務である支払手形及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	392,046	392,046	—
(2) 売掛金	127,610		
貸倒引当金(※1)	△800		
差引	126,810	126,810	—
(3) 敷金及び保証金	533,040	529,509	△3,530
資産計	1,051,897	1,048,366	△3,530
(4) 支払手形	131,555	131,555	—
(5) 未払費用	263,900	263,900	—
(6) 長期借入金(※2)	1,526,299	1,496,415	△29,883
(7) 社債(※3)	204,500	203,749	△750
負債計	2,126,255	2,095,620	△30,634

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(※3) 社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

当事業年度 (平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	349,197	349,197	—
(2) 売掛金	158,004		
貸倒引当金 (※1)	△130		
差引	157,873	157,873	—
(3) 長期貸付金 (※2)	34,504		
貸倒引当金 (※1)	△27		
差引	34,476	34,219	△257
(4) 敷金及び保証金	576,475	573,157	△3,318
資産計	1,118,023	1,114,447	△3,575
(5) 支払手形	144,445	144,445	—
(6) 未払費用	274,713	274,713	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,667,237	1,613,668	△53,568
(8) 社債 (※4)	156,000	155,422	△577
負債計	2,242,396	2,188,250	△54,145

(※1) 売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
前事業年度 (平成26年3月31日)

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	3,100

当事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	3,100

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	392,046	—
売掛金	127,610	—
敷金及び保証金	—	533,040
合計	519,657	533,040

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	349,197	—
売掛金	158,004	—
長期貸付金	3,177	31,326
敷金及び保証金	—	576,475
合計	510,379	607,802

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	48,500	48,500	48,500	46,500	12,500	—
長期借入金	439,062	400,346	353,923	157,632	103,406	71,930
合計	487,562	448,846	402,423	204,132	115,906	71,930

当事業年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	48,500	48,500	46,500	12,500	—	—
長期借入金	452,622	449,539	253,248	199,022	162,796	150,010
合計	501,122	498,039	299,748	211,522	162,796	150,010

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度 (平成26年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	722,262	516,826	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当事業年度 (平成27年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	516,826	311,390	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 115名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 64,900株
付与日	平成22年7月5日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとする。
対象勤務期間	自平成22年7月5日 至平成24年6月29日
権利行使期間	自平成24年6月30日 至平成27年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	55,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,700
未行使残	53,800

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(3) 当事業年度(平成27年3月期)に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) 当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は0円であります。

(6) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度における権利行使されたストック・オプションはありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して3年から34年と見積り、その期間に応じた割引率 (0.258%から2.250%) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	45,910千円	62,813千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,083	22,063
時の経過による調整額	819	1,146
期末残高	62,813	86,023

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント（土地を含む）及び遊休資産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,822千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,333千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	207,900	202,628
期中増減額	△5,272	△5,240
期末残高	202,628	197,388
期末時価	240,250	239,810

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費5,272千円であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費5,240千円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	775.51円	844.24円
1株当たり当期純利益金額	79.63円	80.73円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	154,668	162,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	154,668	162,504
期中平均株式数 (千株)	1,942	2,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数55,500個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数53,800個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。